

あさくち

議会だより

No. 48

令和3年1月1日発行



令和2年 12月定例会

- 臨時会 ②
- 12月定例会 ③
- 委員会レポート ⑦
- 市政を問う！一般質問 ⑧

新年のごあいさつ



浅口市議会議長

井上 邦男

明けましておめでとうございませう。市民の皆様におかれましては、令和三年の新春を清々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素より市議会に對

しまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は新型コロナウイルス感染症の脅威に世界中が脅かされた一年でありました。感染の拡大により経済活動は低迷し、国民の不安は募るばかりであったのではないのでしょうか。

浅口市議会といたしましても、議員の期末手当を一部減額したほか、視察研修をすべて取り止め、これらにより捻出した予算をコロナ対策に充てるよう市に申し入れを行いました。

また、開かれた議会の取り組みとして、昨年十二月定例会から本会議の審議状況のインターネット配信を開始したところ

です。私たち議員は、皆様の代表であることを深く自覚し、地域の要望・課題を市政へ届けてまいります。お気兼ねなくご意見・ご要望を市議会にお聞かせいただければ幸いです。

これからも「市民本位の政策を実現する」という気高い志を持ち、皆様に信頼される議会を目指すべく決意を新たにするとともに、本年が皆様にとりまして幸多き年となりますようご祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。

臨時会

9月17日に開催した臨時会において、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として5,101万円を増額する一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

※1万円未満を切り捨てて表記しています。

主な内容

事業名	事業の概要	補正額
インフルエンザ予防接種費用助成事業	新型コロナウイルス及びインフルエンザの両感染症が同時に流行する事を防ぐための、インフルエンザ予防接種に要する費用を助成	5,101万円

※継続審査としていた議案第51号から議案第54号、財産の取得については、全会一致で可決しました。

また、10月15日に開催した臨時会においても、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として2億2,786万円を増額する一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

主な内容

※1万円未満を切り捨てて表記しています。

事業名	事業の概要	補正額
コロナに負けるなあさくち復活応援券給付事業	長引くコロナ禍により落ち込んでいる市民の家計や地域経済を支援するため、対象の市民一人あたり5,000円分の応援券を給付	1億6,206万円

12月定例会は、11月24日から12月10日
までの17日間の会期で行われました。

12月定例会

1億478万円を増額補正

令和2年度一般会計予算の総額は 199億7,603万円

補正予算

歳出の主なもの

※1万円未満を切り捨てて表記しています。

区分	事業名	事業の概要	補正額
総務費	ふるさと納税事業	市の更なる発展のため、寄附を広く募集し、歳入確保のほか、地域の特産品や観光施設のPRを行う	1,301万円
民生費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響の長期化に伴い、困窮するひとり親家庭を支援するための、臨時特別給付金	1,745万円
民生費／教育費	福祉センター／公民館 Wi-Fi 整備事業	健康福祉センター及び中央公民館に Wi-Fi 環境を整備することで、利用者の利便性の向上を図る	362万円
衛生費	不妊治療支援事業補助金	特定治療（体外受精又は顕微授精）及び男性不妊治療に係る費用の一部助成	76万円
消防費	移動系（同報利用）防災行政無線整備事業	移動系デジタル防災行政無線の電波を同報無線として併用し、情報伝達の効率化を図るため、導入に向けた実施設計を行う	1,012万円

歳入の主なものは、緊急自然災害防止対策事業債4,550万円など。

主な議案

条例

○特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正

〔原案可決〕

一般職の職員の一時金を引き下げる
人事院勧告を受け、特別職についても
支給月数を年間0・05月引き下げ、4・
35月とするもの。

○一般職の職員の給与に関する条例の
一部改正

〔原案可決〕

人事院勧告を受け、職員の一時金の
支給月数を年間0・05月引き下げ、4・
45月とするもの。

契約

○工事協定の変更

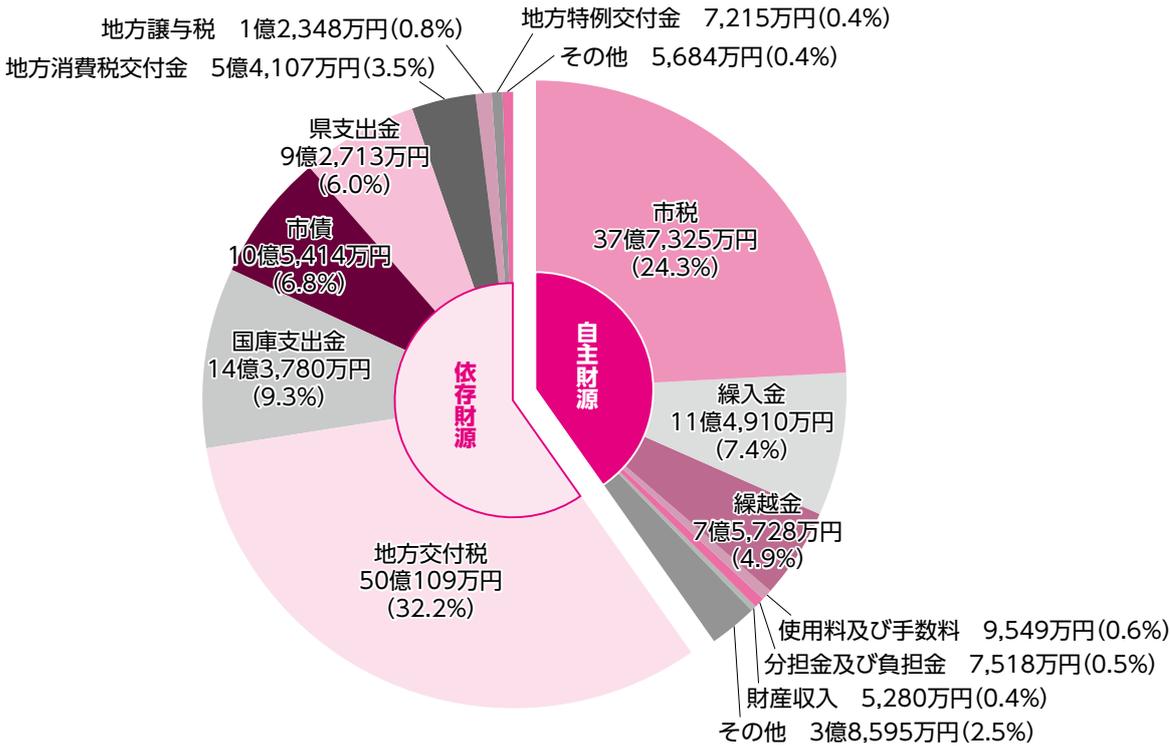
〔原案可決〕

金光駅南口整備工事に関する基本協
定について、協定金額を約9072万
円減額し、約6億2072万円とする
もの。

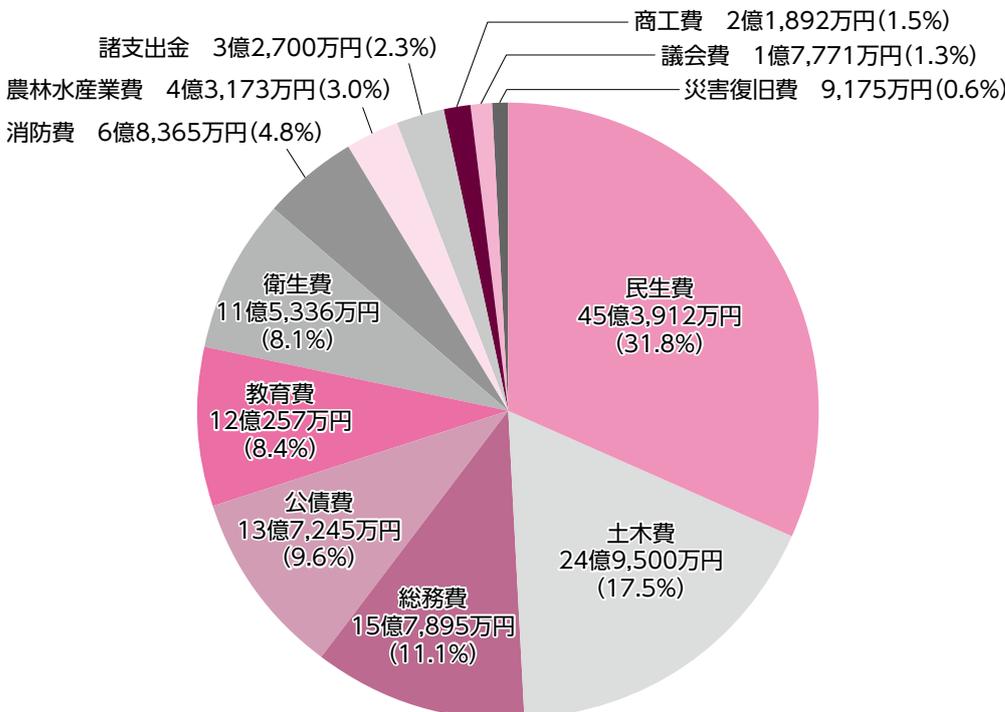
一般会計決算を認定

(金額は1万円未満を切り捨てています。)

歳入 155億282万円



歳出 142億7,227万円



9月定例会に上程された令和元年度決算の認定議案10件については、閉会中に各常任委員会で慎重に審査し、12月定例会初日にすべての決算を認定しました。なお、実質収支額は一般会計では11億4136万円の黒字となりました。(そのうち5億8000万円を基金に繰り入れます。)

浅口市の家計簿

令和元年度

市民一人あたりの使いみち

年間 約418,000円

民生費

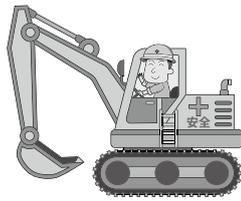
132,894円



子ども・高齢者・障害者などへの福祉充実に

土木費

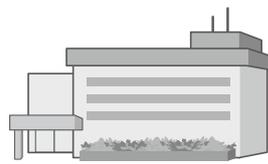
73,047円



公共施設（道路・河川・公園など）の建設や維持管理に

総務費

46,228円



市役所の維持管理・戸籍・徴税・選挙・監査などに

公債費

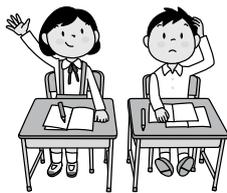
40,182円



市債（借入金）の返済に

教育費

35,208円



幼稚園・小中学校や社会教育などの教育関係費に

衛生費

33,768円



健康診断、予防接種や環境保全、ごみ・し尿処理に

消防費

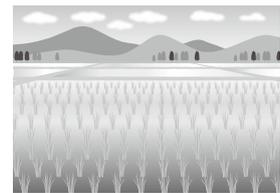
20,016円



消防・救急活動や防災に

農林水産業費

12,640円



水路や農道・漁港の管理など、農業・漁業などの振興に

商工費

6,410円



産業振興や観光事業に

議会費

5,203円



議会の運営に

その他

12,260円



基金費など

※小数点第1位を四捨五入しています。

人口/34,156人
(令和2年3月末日)

令和元年度 特別会計・企業会計決算額

※1万円未満を切り捨てて表記しています

区 分		歳 入	歳 出
特別会計	国民健康保険	43億7,961万円	38億8,277万円
	後期高齢者医療	5億7,441万円	5億7,383万円
	住宅新築資金等貸付事業	326万円	156万円
	介護保険	39億2,563万円	36億3,430万円
	公共下水道事業	20億758万円	18億2,274万円
	畑地かんがい給水事業	1,098万円	1,029万円
	益坂財産区	567万円	466万円
	工業団地開発事業	1億5,649万円	9,419万円
水道事業会計		9億5,693万円	9億6,033万円

基金

令和元年度末 **112億5,896万円**

浅口市には21項目の基金があり、令和元年度末の現在高は合計で112億5,896万円です。

主なものとして、財政調整基金65億2,255万円、まちづくり基金6億8,553万円、学校施設整備基金3億1,787万円、合併振興基金18億6,515万円、土地開発基金4億7,295万円などがあります。

議案に対する賛否

本定例会で審議した議案に対する各議員の賛否は次のとおりです。

「○」 賛成、「×」 賛成でない、「-」 不参加、「欠」 欠席 ※議長は採決に加わりません。

議案名	議員名															
	井上 邦男 (議長)	香取 良勝	大西 恒夫	青木 光朗	藤澤 健	中西 美治	桑野 和夫	竹本 幸久	佐藤 正人	伊澤 誠	藤井 立子	石井由紀子	横山 達士	山下 周吾		沖原 有美
認定第1号	令和元年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第2号	令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第3号	令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第4号	令和元年度住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第5号	令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第6号	令和元年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第7号	令和元年度畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第8号	令和元年度益坂財産区特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第9号	令和元年度工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第10号	令和元年度水道事業会計決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第59号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第61号	地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第62号	岡山県西部衛生施設組合規約の一部変更	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第63号	工事協定の変更	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第64号	令和2年度一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第65号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第66号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第67号	令和2年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第68号	令和2年度水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第69号	令和2年度下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第70号	令和2年度一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

委員会レポート

財政特別委員会

○10月27日

浅口工業団地整備事業(A地区)について審議し、整備概要及び企業立地促進奨励金等について説明を受けた。この事業は、平成24年度から29年度に開発面積5・1haを約9億円で整備したもので、立地企業には奨励金等を約2億円交付しているとのこと。

委員からの意見として、造成工事の一般競争入札で予定価格4億4800万円を3億8000万円で落札したが、追加の7000万円を足すと予定価格とほぼ同額になることに疑義がある。

また、土地代金について、事業費が約9億円と奨励金が約2億円で、売却額が7億7000万円だった。

さらにA地区での残土処分について、公共事業発生残土民間受入募集要綱に基づき土を無料、その運送費まで市が負担していたが、適正だったのか。残土処分については国、県での事例を調査するよう求めた。

以上のことを踏まえ、奨励金等の要綱の見直しを含めて今後検討することにした。

一般質問 市政を問う!

YouTube 配信を開始
QRコードから録画放送を
ご覧いただけます

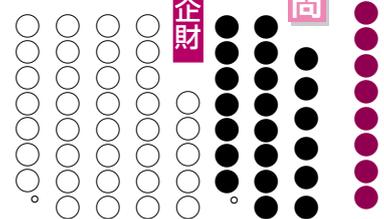
※令和3年1月5日より配信予定

12月定例会では、10人の議員が一般質問で市政を質しました。

質問者	質問項目	ページ
香取良勝	○税金の無駄遣いについて	9
藤井立子	○新型コロナウイルス流行中の災害避難所の在り方について ○少子化対策について ○学校の制服を通して考える性差について	9
沖原有美	○有害鳥獣被害対策について ○地域での子どもの居場所作りについて	10
大西恒夫	○水道問題その後の進捗状況について ○市制施行15周年記念事業について ○行政協力業務委託金について ○成人式・消防出初式について ○勇崎大谷線の計画について	10
桑野和夫	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について ○市税等の滞納について ○浅口市職員が生きがい・働きがいを持って働ける職場づくりについて	11
石井由紀子	○ドメスティック・バイオレンス（DV）と児童虐待について ○浅口市産後ケア事業について ○コロナ感染が収まらない中、施設の利用の仕方について	11
横山達士	○学校教育問題について	12
中西美治	○防犯カメラの設置・管理状況について ○防犯カメラの設置の推進について ○「防犯カメラ設置及び運用に関する条例」を制定しては	12
山下周吾	○DVと児童虐待の関係性及び支援体制について ○地域公共交通機関としての市営バス浅口ふれあい号について ○コロナ禍における行政サービスのオンライン化と市民窓口センター構想について	13
伊澤誠	○防災重点農業用ため池等について ○小中一貫教育移行開始について	13

- 寄支所
： 寄島総合支所長
- 金支所
： 金光総合支所長
- 会計
： 会計管理者
- 上下水
： 上下水道部長
- 産建
： 産業建設部長
- 健福
： 健康福祉部長
- 生環
： 生活環境部長
- 教育次
： 教育次長
- 企財
： 企画財政部長
- 教育長
： 教育長
- 副市長
： 副市長
- 市長
： 市長

答弁者



注釈



香取 良勝

税金の無駄遣いについて

問 浅口黒ニンニク研究会に市長はよく顔を出されて、食事をされたり酒を飲んだと聞くが、そういうことがあるか。

市長 黒ニンニク研究会の研修会やそのような総会等に参加したことはない。

問 浅口黒ニンニク研究会へ年間10万円の補助金を出しているが、団体が提出している領収書に不明瞭なものがある。領収書には除草剤と記載してあるが、明細を見ると中身がおかしい。黒ニンニクを作るのに必要ないものが入っている。

市長 議員は作ったことがないから知らないだけで、それは必要なもの。

問 私も作ったことがある。これは無くてもできる。

そのほか、明細にはビールや焼酎もある。これも領収書

は除草剤となっている。日にも金額も合っている。

市長 黒ニンニクの研究会に参加されている方々はボランティアで活動をされている。市として、必要な経費を補助し、耕作放棄地対策などに資する活動として、他の団体と同様に支援をしている。

問 『浅口黒ニンニク研究会』と『イキイキグループ』と『モコア』は同じ人間ばかりで役員も一緒ではないか。全部絡みがある。領収書もこの団体間で行き来している。同じ人間が入って、お金をあっちにやったり、こっちにやったり、分からないように還元している。そこへ市長は何千万円も金を出している。市民の税金です。市民が見たら怒る。市長のお金じゃない。

市長 『浅口黒ニンニク研究会』と『イキイキグループ』と『モコア』が全て一緒だと言われたが、地域を挙げて頑張っているという方は大勢いる。そういう方が何人かダブっていたとしても、むしろそういった方を称賛したい。



藤井 立子

新型コロナウイルス流行中の災害避難所のあり方について

問 福祉避難所はどこで、何人収容できるか。

健康 災害時に必要に応じて設置する。健康福祉センターと市内7カ所の社会福祉法人で、585人の受け入れが可能。現在の人数では不足する可能性もあり、県や近隣関係団体と連携を図り増やしていくことを検討したい。

問 神免紙器と締結した「災害時における段ボール製品の調達等に関する協定」の内容は。

企財 災害時にシート、間仕切り、簡易ベッドなどを指定避難所に搬入、組み立ての指導をもらう。再利用や長期保管、大量の備蓄は難しい。費用は市で負担する。

学校の制服を通して考える性差について

問 制服のメリット・デメリットは。

教育次 メリットはひと目で学生と分かる。華美にならず落ち着いた学生生活が送れる。経済的負担が少ない。個人差が少なく平等性が確保される。デメリットは個性に関係なく規定の形を強要することにつながる。自分で考え判断する機会を逸する。性同一性障害者にとっては苦痛である。成長に合わせて買い換えが必要。

問 安心・安全、防寒、自分の性に違和感を持つ児童生徒の選択肢を広げるため男女共通デザインの制服を検討しては。

教育長 性の多様化への理解は人権問題の一つ。今後学校生活を送るうえで検討の必要性があれば考えていく。

問 小・中学校で性の多様性についての学びはあるか。

教育長 性別による感じ方の違いに悩んでいる子がいることも想定される。正しい理解を促し、適切な関わり方の研修が必要。発達段階に応じて学ぶ機会を設けている。



沖原 有美



有害鳥獣被害対策について

問 有害鳥獣についての対策は、

産建 防護と捕獲による対策

が必要。イノシシ防護柵設置事業の補助、ため池の堰堤を守る防護柵設置事業の補助を行っている。捕獲では、猟友会と連携し、新規狩猟免許取得費の補助、銃の所持許可の補助、わな購入費の補助、柵の貸し出し、猟師によるパトロール事業を行っている。令和元年度は578頭を捕獲している。

問 イノシシ防護柵設置事業補

助金の条件を緩和できないか。また、有害鳥獣が増える環境をなくすために地域と市が連携して耕作放棄地を管理しては。

産建 中小農地でも設置でき

るよう、総延長を200m以上から50m以上に緩和している。補助対象者についても、

農家だけでなく、農地であれば家庭菜園でも対象としている。市からは、市民有志による耕作放棄地の解消も目的とした、整地や農地の再生への補助事業も行っている。

市長 おかやま山陽高校の協

力などもあり、近隣市町に比べ優秀な捕獲成果を上げている。

地域での子どもの居場所作りについて

問 市が行っている子どもの居

場所はどこにあるか。また、コロナ禍で子どもの居場所の確保はどのようにするのか。

教育次 小学校の空き教室を

使って工作教室等行う放課後子ども教室と、土曜日に学校では学べない茶道や生け花、料理やコーラスなどを公民館で行う子ども体験活動教室を実施している。また、放課後児童クラブなども子どもの居場所となっている。

教育長 中学校区ごとのコミュ

ニティ・スクールにおいて、体験学習の場を確保している。地域で子ども達を支援していくことは重要と考える。



大西 恒夫



水道問題その後の進捗状況について

問 9月定例会以後の水道事業

は現在どのような状況にあつて、今後の見通しはどうか。

上下水 西南水道企業団や構成

市町と共通認識を持つために状況確認を行っている。新庄浄水場と鴨方浄水場で合わせ日量6万m³の浄水施設能力がある。令和元年度最大給水量は2万7000m³で人口減少など環境の変化により給水量は年々減少傾向にある。

また、災害時の安定的な送水を図るため、鴨方浄水場と新庄浄水場を接続する送水管のバイパス工事を進めている。今後の需要と供給のバランスは浅口市だけでは考えることはできないため、企業団や構成市町とともに検討していく。

行政協力業務委託金について

問 金光町だけに支給されてい

る委託金について、いつまでに調整する予定なのか。来年度予算に反映させるか。

企財 来年度当初予算に反映

させるべく、市内で統一的な形になるように、制度のあり方も含め検討し、作業中である。

勇崎大谷線の計画について

問 玉島笠岡有料道路の計画か

ら国道2号玉島笠岡道路計画に決定された経緯があり、同時に大谷東から玉島に抜ける勇崎大谷線の計画ができたが進捗状況は。

産建 平成12年に玉島笠岡道

路の計画とともに都市計画道路勇崎大谷線として延長1770mを決定した。

現在、県道水島唐船線として県が事業主体となり事業を進めている。これまでに、地形測量や環境影響調査を行い、環境影響評価の縦覧が終了した。現在は、道路の設計業務を進めている。



桑野 和夫

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について

問 浅口市の対策は。

健福 マスクの着用、3密を避ける、手洗い、消毒、寒い時期でも換気する行動を取っていただき、飛沫感染・接触感染を防止することができよう啓発を継続する。

問 感染拡大防止と社会経済活動の両立は、無症状感染者の早期発見と保護、追跡が重要。「いつでも、だれでも、何度でも」のPCR検査が大事だが、当面は医療機関、介護施設、保育園、幼稚園、小・中学校、学童クラブなどにPCRの社会的検査をしてほしい。

健福 検査対象者がかなりの人数となる。医療機関に確認したが、通常の診療に加えて多くの検体の採取は困難であった。

市長 自己負担での検査も医

師会と話したが、今の状況では無理ということだった。いろんな方と相談、連携しなければ市だけでは難しい。

市税等の滞納について

問 令和元年度の滞納世帯数と滞納額は。

生環 市税は1323世帯、2億1469万5746円。

国民健康保険税は580世帯、1億4653万9847円。後期高齢者医療保険料は116世帯、181万236円。

問 滞納が起きる要因は。

生環 コロナ禍の現状、厳しい経済、雇用状況での失業など生活が苦しく払いたくても払えない方が増えている。

問 特にコロナ禍のもと生活が苦しく払えない滞納者に親身になった対応を求め。

生環 コロナで収入が大幅に減少している方には納税の猶予制度の特例、他の税についても減免制度の周知を図っている。個別の納税者の生活実態を把握し、丁寧な対応を進める。



石井由紀子

DVと児童虐待について

問 市内でのDVと児童虐待の過去3年間の被害件数は。

企財 DVは平成30年度から令和2年現在で合計12件。

健福 児童虐待は平成30年度86件、令和元年度93件、令和2年11月末で99件。

問 相談及び窓口は。

企財 電話や面談などで受け付けている。DVは地域創造課が対応。相談業務のほか専門機関と連携し支援に関する基本的な情報提供を行う。

健福 児童虐待は社会福祉課が対応。電話や面談以外に訪問での相談もしている。24時間対応の全国共通ダイヤル189（いちばやく）や倉敷児童相談所でも相談できる。

問 啓発活動は。

企財 令和元年度、県内の市町で構成する協議会がDV防止啓発講座を開催。民生委員

など37名の参加があった。今後も連携し実施していく。

健福

市のメール配信、ホームページ、広報紙などで周知。市民を対象にした研修は目的、内容などを確認した上で実施に向け検討していきたい。

浅口市産後ケア事業について

問 育児に参加する父親から産後うつに関する相談はあったか。また、父親の産後うつに對しての取り組みは。

健福 相談実績はない。市には育児相談、心の相談などの事業がある。男女問わず利用をしていただきたい。

問 父親の産後うつ支援事業を進める自治体に対しての国庫補助金制度とは。

健福 正式な通知はきていないが、厚生労働省が育児に参加する父親にも産後うつリスクがあることから、父親同士が触れ合うことのできる事業を進める自治体に費用の一部を補助するもの。

市長

父親が積極的に育児に関与することが多くなり、父親への支援が注目される。今後の国の動向を注視していく。



学校教育問題について

問 いじめも不登校も子ども自身の将来や、時には命に関わる重大な問題と考える。いじめや不登校について浅口市内の状況は。

教育次 昨年度の市内におけるいじめの認知件数は、小学校で41件、中学校で22件。対応し解消している割合は、小学校で94・2%、中学校は85・7%。不登校については、小学校で9名、中学校で32名。

問 問題行動の原因とそれに対する取り組みは。

教育長 学習や家庭環境の変化、人間関係づくりの難しさ、集団への所属感、自己肯定感などさまざまな要因が重なり合って問題行動につながっていると捉えている。

取り組みとして、登校しにくい子ども達の居場所として適応指導教室を開設している

ほか、i・check（総合質問紙調査）を行っている。

問 i・check について

教育次 自己認識・社会性・学級環境・生活学習習慣の四つのカテゴリの質問に答え、いじめ・自己肯定感・対人ストレス・家庭環境の状況などを客観的なデータとして測ることができるとのこと。6月と11月に調査を行った。

問 浅口市でも道徳だより・家庭における承認活動などの取り組みを

教育長 道徳の授業参観もしており、今後、先進事例を研究していく。

問 子ども達の心身ともに健やかな成長のための施策は。

市長 市では平成24年度から『きらきら賞』を設け、勉強やスポーツ、ボランティア活動など学校生活内外で頑張ったり努力している子ども達を称え、励ますことを続けている。学級経営アドバイザーを委嘱し、心の教育推進事業を進めている。



防犯カメラの設置・管理状況について

問 市内の道路・公園・広場・公共施設に市が設置している箇所数及び台数、日常の運用・管理の状況は。また、防犯カメラがとらえた事件・事故の件数は。

企財 市内の通学路では21カ所、21台。玉島警察署管内で自治体が設置している数では一番多い。また、公共施設では市役所本庁舎内に6台、両総合支所に各1台、健康福祉センターに15台、小・中学校、園に40台、その他12台の計75台設置しており、年2回の定期検査を行っている。

運用については、常時モニターで監視しているわけではない。事件・事故が発生後、警察からの要請を受け、平成28年以降延べ33件の映像を提供している。

防犯カメラ設置の推進について

問 防犯カメラの設置は、不正行為や犯罪の抑止力など大きな効果が期待できる。今後も安全・安心なまちづくり推進のために積極的に設置しては。

市長 道路の新設など年々状況も変わってきているため、危険が予測されるところがあれば予算をつけて随時対応していく。

問 防犯カメラ設置に係る補助金を交付できるよう、条例を制定してはどうか。

市長 防犯カメラの設置は、地域の犯罪防止や事件・事故の早期解決に非常に有効な手段であると考えている。補助事業の創設に関しては過去にも検討したが個人情報保護の面で断念した経緯がある。運用要領により市が設置を進めていく。



山下 周吾



地域公共交通機関としての市営バス浅口ふれあい号について

問 隣接市町と連携して地域公共交通網を形成しては。

企財 既存のJ・R、路線バス

という広域的な交通網以上に、他の市町と連携する必要がどこまであるか考察する必要がある。

問 幅広い年齢層の方に利用され市民に愛される市営バスとなるために、公共交通課を作り、地元事業者と新しい事業展開を目指しては。

企財 現在の事業規模で課レ

ベルの組織を新設することは困難である。

DVと児童虐待の関係性及び支援体制について

問 DVと児童虐待の関係性についての認識は。

健福 どちらも家庭内で起こ

る暴力である。DV対応と児

童虐待対応の連携が極めて重要であると認識している。

問 DVと児童虐待の支援を円滑に行えるよう担当課を一つにしては。

市長 市民の安全を図る観点

から、新年度から新たな体制を整備したい。

コロナ禍における行政サービスのオンライン化と市民窓口センター構想について

問 オンラインで各部署等を繋ぎ、ワンストップ化を図る部署や仕組みを作っては。

企財 平成30年度に策定した

情報化推進基本計画に基づきICTの活用に取り組んでいる。今後、国の動向を注視して市民サービスの向上や業務の効率化・省略化を目的に検討を進めていきたい。

問 本庁と健康福祉センターを

テレビモニターで繋いで相談

できるようにしては。

企財 相談だけで終わるもの

であれば、技術的には可能である。しかし手続きや専門職員による状況把握もあり、手

続きの面でどう繋げていくかが課題である。



伊澤 誠



防災重点農業用ため池などについて

問 市内それぞれのため池の数は。また、決壊の恐れのあるため池の把握は。

産建 農業用ため池325カ

所、うち96カ所は防災重点ため池に指定。防災重点農業用ため池は県が指定するもので現在選定中。また、決壊の恐れのある農業用ため池5カ所については、管理者と協議の上、低水管理を行っている。

問 全ての防災農業用ため池の堤体、洪水吐、樋管などの劣化状況の評価はされているか。

産建 県が令和3年2月上旬

に指定を行い、その後評価をしていくと聞いている。

問 防災重点農業用ため池等の対象地区、決壊の恐れのある地区でハザードマップを利用した訓練は行われているか。

産建 防災重点農業用ため池

はまだ指定されていない。防災重点ため池についてはハザードマップを作成中。完成後は避難訓練などに活用していく。

はまだ指定されていない。防災重点ため池についてはハザードマップを作成中。完成後は避難訓練などに活用していく。

問 ため池の見直し、管理や廃止工事はどのように進めているのか。今後の整備計画の考えは。

市長 令和3年度から財政支

援期間の延長、補助メニューの拡充など行われると聞いている。令和12年度をめどに、防災重点農業用ため池に指定されている全ての池のハザードマップを、国の補助金などを有効活用し作成していく。

問 小中一貫教育移行について

教育委員会、推進協議会

の協議は十分できているのか。また、保護者への説明は。

教育次 コロナ禍で開催ができ

なかったが、今年度第1回推進委員会での現在の取り組み状況を報告、基本計画修正の検討を行った。

教育長 保護者へは十分な説明

ができていない。今後は懇談

会、ホームページなど周知方法を工夫して行う。

定例会の録画配信を開始!

※令和3年1月5日より配信予定



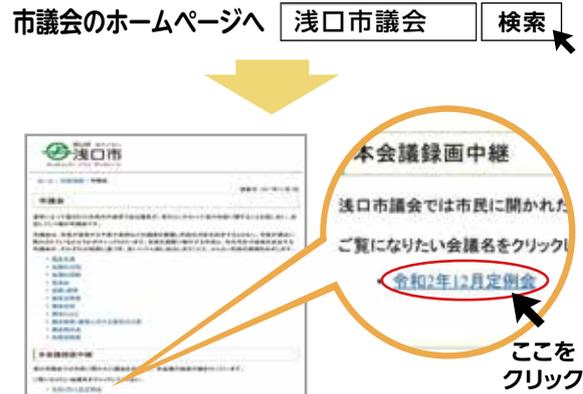
本会議の録画映像を「YouTube」で配信します。
お好きな時にスマートフォンやパソコン等で視聴できます。

QRコードから一般質問動画を視聴



スマートフォンやタブレット PC で
QRコードを読み込んでください。

ホームページから動画を視聴



鴨方高校生が議会を訪問

井上議長から議会の仕組みや選挙の大切さなどの説明を受けた後、議場を見学しました。

この体験学習をもとに、高校生活を豊かなものとし、将来へと向かっていきたいと思えます。



傍聴へお越しください
(本庁舎3階)

傍聴は議会活動に触れることのできる最も身近な方法です。どうぞお気軽に傍聴へお越しください。

なお、次回の3月定例会は、2月22日に開会予定です。

会議の日程は、2月中旬に議会運営委員会で決定され、ホームページで公表します。

表紙写真

朝日を浴びてキラキラと輝いた大量のカキは、ワイヤーが降ろされると勢いよく船体へ流れ込みました。

寄島のカキは県外からも買いに来られるほど大人気です。昨年の海と魚の祭典は中止となりましたが、今年も身入りは良好で、たくさんの方に食べていただきたいです。

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

必要な方は社会福祉協議会へ
☎0865・44・7744

広報特別委員会

委員長 伊澤 誠
副委員長 佐藤 正人
委員 沖原 有美 山下 周吾
石井由紀子 藤井 立子
中西 美治

